

平成 27 年～28 年度

2020 年委員会 活動報告

「文化・芸術が創り出す経済イノベーション」で
「創造的で革新的な国際文化経済都市・京都」の実現を

平成 29 年 4 月

一般社団法人 京都経済同友会

目次

I. はじめに

2020年委員会 活動総括	・・・ 1
---------------	-------

II. 委員会の活動内容

「文化・芸術が創り出す経済イノベーション」の実現に向けて	・・・ 5
------------------------------	-------

III. おわりに

「文化と経済のエコシステム」の構築に向けて	・・・ 26
-----------------------	--------

<参考> 平成27～28年度 2020年委員会 委員名簿

I. はじめに

2020 年委員会 活動総括

東京オリンピック・パラリンピックが開催され、海外からの注目が日本に集まる 2020 年、この年に向け京都はどのような都市をめざし展望すべきか、2020 年委員会が取り組んだ課題は、経済人の視点からの「京都の都市未来構想」であった。

この課題に対する 2 年間の議論を総括した結論を一言に纏めるならば、「創造的で革新的な国際文化経済都市・京都」をめざすべきということになるのではないだろうか。世界に誇れる日本文化の多くが集積している京都は、その文化資本を活用した経済の「イノベーション（革新）」を引き起こすべきである。しかし、これを実現させるためには、①どのようにすれば、文化を経済のイノベーションに結び付けられるのか、②そのためのイノベーションの仕組み、それを醸成する環境づくりのあり方、を考えなくてはならない。これらは、京都が中長期的に取り組むべき重要課題である。

歴史を振り返ると、第 2 次世界大戦後の日本は、「貧困からの脱却」が最優先の目標であり、物質的な豊かさを追い求めた時代であった。これは、「アジアの奇跡」と呼ばれた高度経済成長として実現し、年を重ねるごとに向上する生活水準は、人々に多くの物質的な幸福をもたらした。この高度成長期を経て、日本は 20 世紀の終わりには、いわゆる成熟社会を迎えることになる。高度成長期の経済成長率の再現は期待できない時代を迎え、物質的な幸福よりもむしろ精神的な充足を追い求める傾向が顕著になってきた。これは、まさに心理学者のマズローが提唱した高次の欲求¹、すなわち、他人から認められたい、尊敬されたい、自分の能力を引き出し創造的活動がしたいといった欲求を求めるようになったのである。物質的なものを第一義とする「マテリアズム(物質主義)」の終焉と言ってもいいかもしれない。

精神性が重視される時代には、文化がさまざまな分野に与えるインパクトを考えてみなくてはならない。特に、現在求められているのは、世界でその独自性が際立ってきた日本文化が、経済やビジネスにどのような影響を与えるか、という問いであろう。日本文化の一大集積地であり、また、その最先端を走る京都では、このような思考が特に必要となる。成熟社会においては、文化の重要度の高まりや新たな革新が、社会の価値観に影響を与え、人々の「生活様式（ライフスタイル）」を変容させる可能性がある。ひいては、この変容が経済活動に刺激を与え、新たなイノベーションが生み出される可能性がある。この意味では、「文化」が「経済」を革新し、活性化させる「文化の時代」が到来したと言えよう。

「2020 年委員会」では、2 年間にわたり、このような課題を考える材料として多彩な講師を招き、委員会においては、この課題について議論を積み重ねてきた。講演では、文化というものを掘り下げて考えるきっかけ、また「文化」と「経済」の関係を考える多くのヒントが得られた。特に、スプツニ子氏による講演、それに続く米国ボストンMITメディアラボへの海外ミッションでは、現代の最先端を走るテクノロジーと文化の関係、また、都市がもつイノベーション力について考える貴重な機会を得た。人工知能、ロボット、バイオテクノロジーなどの科学技術が驚くほどの速さで進化し、技術革新を起こし、社会や経済に大きな影響を与えつつある現代では、神経学者オリヴァー・サックス²が訴える「我々は、テクノロジーを人間化しなければならない。人間がテクノロジーから人間性を奪われる前に」が、ますます重要な課題となってきた。MITメディアラボは、この課題に正面から挑戦しており、我々が学ぶべき点が多く存在していた。本来、科学技術は「人間を幸せにする」ための技術であるべきであり、この意味合いから、テクノロジー、経済、文化の相互関係を掘り下げて考える必要性を痛感した。

21 世紀のこれからの時代は、「アートとサイエンス」、「文化・人文知と科学技術」の関係に、大きな焦点があたることが予測される。このような時代においては、「文化・人文知と科学技術の調和」が人々に幸福をもたらす社会を創り、「文化・人文知と科学技術の融合」³による経済の革新を生み出す社会をめざすべきである。文化都市としての京都が進むべき道はここにあり、これを実現させるための都市の生態系、すなわち新たなイノベーションを生み出すための「文化と経済のエコシステム」を創らねばならない。

本委員会でも取り上げたように、都市経済学者のリチャード・フロリダ⁴は、革新を起こす都市の条件として、3つのTを挙げている。「Technology（技術）」、「Talent（才能）」、「Tolerance（寛容性）」である。京都には、最先端の科学技術や匠の技である伝統技術があり、多彩な才能をもった多くの人々が住まう。そして、多様なものを、異質なものを国内外から受け入れる1200年以上続く寛容性、包容性がある。また、行政、経済界、大学が京都の発展のために協力しようとするスピリットが共有されており、これらはいずれも、新たなイノベーションを引き起こす都市エコシステムの基盤となり得る。

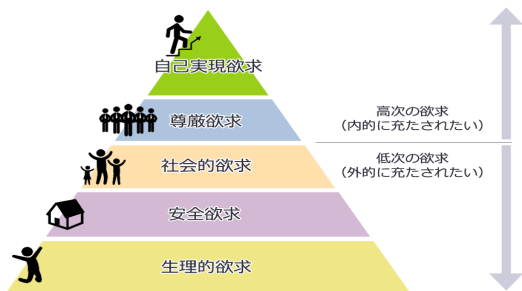
今後の京都は、まず、どのようにして国内外から新たな技術とアイデア、才能を引入れ、そしていかにして文化への資金流入（税制改革などを含む）を図るかを考えなくてはならない。次に、どのようにして創造・革新を引き起こす都市の「文化と経済のエコシステム」を創り出すかを具体的に描かなくてはならない。大きなビジョンを共有しつつ、それに向かってこれらの具体的な方策を積み上げてゆくことにより、「創造的

で革新的な国際文化経済都市・京都」の実現をめざしたい。

以下では、「創造的で革新的な国際文化経済都市・京都」の実現に向け研究を進め、議論した2年間の活動を報告する。

2020年委員会
委員長 細尾 真生

1：マズローの欲求5段階説



2：オリヴァー・サックス（神経学者・作家）

「われわれはテクノロジーを人間化しなければならない——人間がテクノロジーから人間性を奪われる前に」

＊MITメディアラボ・シンポジウム（基調講演、2007年）

「ヒューマン2.0 新しい心、新しい身体、新しいアイデンティティ」

3：「文化・人文知と科学技術」の関係

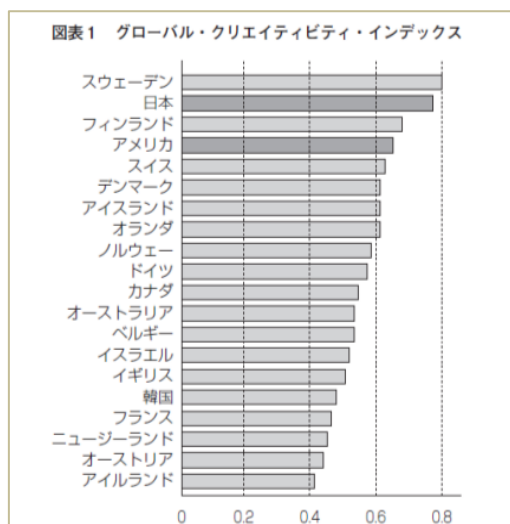
「人文知」：文化、哲学、社会の成り立ちなどの多様な学問。成熟化した社会になればなるほど、目に見えない人文知の知識ベースが必要とされる。世界最先端の研究開発拠点では、未来の人々の生活を飛躍的に向上させる可能性のある研究開発に向け、人の行動様式に焦点をあて、人間の欲求やニーズに応えるテクノロジーをベースとしている。

4：リチャード・フロリダ（都市経済学者）：革新を起こす都市条件「3つのT」

「Technology（技術）」、「Talent（才能）」、「Tolerance（寛容性）」

＊「新クリエイティブ資本論 —— 才能（タレント）が経済と都市の主役となる」

リチャード・フロリダ著（ダイヤモンド社、2014年）



(左) グローバル・クリエイティビティ・インデックス (GCI) :
3つのTのスコアで示されたデータでは、日本はスウェーデンに次いで、2位にランキングされている。

＊「クリエイティブ・クラスの世紀」

リチャード・フロリダ著（ダイヤモンド社、2007年）

Ⅱ. 「文化・芸術が創り出す経済イノベーション」の実現に向けて

Ⅱ－１

● 活動（委員会外）

１. カルチャービジョンサミット（ＣＳＶ）「日本文化のこれからのありかた」 （平成 27 年 7 月 11 日・臨濟宗妙心寺退蔵院）

パネリスト

- 浅田 彰 氏 （京都造形芸術大学大学院・批評家）
- 池田 亮司 氏 （現代美術家・音響）
- 杉本 博司 氏 （現代美術家・写真家）
- 高谷 史郎 氏 （現代美術化・映像）

下村博文氏（当時 文部科学大臣）がメンバーとして活動される（一社）カルチャー・ビジョン・サミット（以下、ＣＳＶ）では、国内の文化・芸術が自律的に維持、発展し、既存の産業を活性化させ、新たな産業を創出するために、伝統工芸部門の世界発信、若手文化・芸術家の育成に向け活動が続けている。

上記パネリストらをはじめ、クリエイターと産官学の垣根を超えた共創の場を目指すＣＳＶでは、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックの閉幕後の平成 28 年秋に、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック、併せてそれ以降の文化・芸術の振興に向け、「文化芸術立国・日本」へのムーブメントを起こすべくイベントを企画したいと説明がなされた。

本委員会では、当日のパネルディスカッションを通じ、文化・アート・デザインといったクリエイティブ性と産業・行政・学術が相互に刺激し合い、価値共創のモデルを創出するプラットフォームを構築し、新たな事業価値に昇華させる取り組みが必要であることを確認した。

また、この動きが、後に京都で開催されたスポーツ・文化に関する国際イベント「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」の実施に繋がる大きなきっかけとなった。



*ＣＳＶでのクリエイター、産官学の垣根を超えた共創の場（妙心寺退蔵院にて）

本委員会では、文化、芸術による地方経済の活性化について、以下の課題を整理した。

○ 文化・芸術における国内での主な課題：

(1) アーティスト、クリエイターの抱える課題

- ・若手がチャンスをつかみにくい
- ・企業や関係省庁といったアーティスト、クリエイターを支えるスポンサーとの出会いが限定的
- ・日本人自らが、日本の文化・芸術を評価する仕組みを持ち合わせていない

(2) 企業の抱える課題

- ・企業とアーティスト、クリエイターが交流する機会が限定的であり、企業活動と文化、芸術を繋げない
- ・アーティスト、クリエイターを活用した時に、誰にどう相談してよいかわからない
- ・一過性ではなく、根付いていくイニシアティブ的なものはなく、文化・芸術への貢献余地が限定的

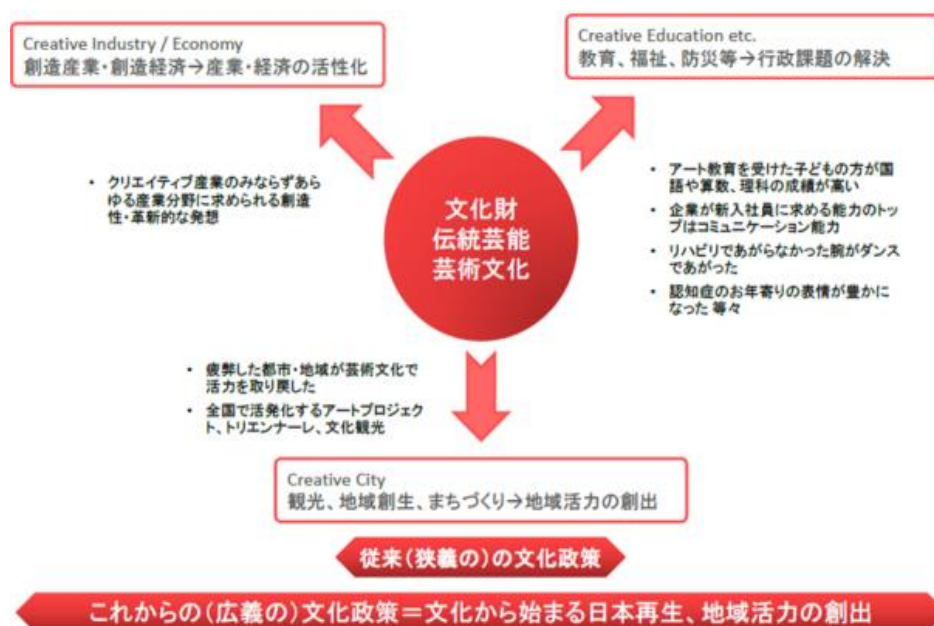
(3) プロデューサーの抱える課題

- ・プロデューサー人材そのものが枯渇している
- ・キャスティングして、纏め上げることができない

(4) 官庁の抱える課題

- ・日本の文化発信を担う省庁が分散しており、統合した政策がとりにくい
- ・日本の文化、芸術を発信するインフラが弱い
- ・文化、芸術の一線で活躍する人へのコンタクトが限定的で、アーティストのニーズが見えにくい

議論資料：(出所) ニッセイ基礎研究所産業競争力会議 資料より



2. イノベーションを考えるスタッフ勉強会（平成 27 年 7 月 27 日）

「京都のイノベーション・システムを考える」

村山 裕三 氏

（同志社大学副学長・同志社大学大学院ビジネス研究科教授／本委員会・アドバイザー）

2年間の活動テーマ「豊かな文化・学術・産業の集積を活かし、大学のあり方を視野に入れ、京都がイノベーションが活発な創造都市として発展する」ために、文化、産学官連携を視野に入れた「京都のイノベーション・システム」について、本委員会アドバイザーの村山裕三教授から以下の課題提起をいただいた後、グループディスカッションを実施した。

○課題提起

- ・京都の文化的要素をイノベーション・システムの中に取り込むことはできないのか。そして、その中で大学の役割とは。
- ・文化資本を第3の資本（物的資本、人的資本に次ぐ、文化的資本）として経済に取り込めないのか？
- ・イノベーションを引き起こすために京都では何が必要なのか？（産官学をはじめ、どのセクターが、主役となるのか？）
- ・ハイテク（技術）と伝統（文化）の融合による京都型イノベーション・システムを構築すべきなのか？

その後のテーブルディスカッションでは、京都でイノベーションを考える際、「域内における有効な資産（文化資本）をいかに経済成長へと落とし込むのか」、「大学の役割として、アイデア溢れる尖った教授がもっと前面に出る機会が必要ではないか」、「イノベーションを創発する力は、個人のクリエイティビティのみから起こるものなのか」、「成熟した社会では、個人の才能が発揮される都市との関係性を見つめるべきではないか」など、多種多様な意見が交換された。





京都ークリエイティブ経済？

- 1990年代より、日本のシステムの行き詰まり
- 京都の可能性に脚光
 - ・政府の産業政策とは無縁
 - ・早期からグローバル市場で勝負(技術系企業)
 - ・世界に通じる独自のコア技術を保有
 - ・個性あふれる経営者、独特の経営手法
 - ・京都には伝統文化、職人文化あり

※各部会・委員会スタッフに分かれてのグループディスカッション（写真）

※村山教授の投影スライドより：「クリエイティブ経済都市としての京都の可能性」

Ⅱ－２

● 委員会活動

物質的豊かさが満たされた成熟化社会において、多様な文化を世界が受け入れ、共有する経済に向かいつつある。Uber や Airbnb などは、シェアリング・エコノミーの典型的な例であり、この経済の動きは、需要サイドである人間の個々の行動（≒文化）から生まれる価値観やライフスタイルを受け入れることで、大きな成長を見せている。

近年、京都へはインバウンドの影響から、国内外からの多くの観光客が訪れているが、その理由は、歴史的に蓄積された文化資源によるものが大きな要因である。この資源は、先人から受け継いだものであり、京都の持続的な経済成長には、文化資源をあらゆる政策と融合させるなど、新たな経済の仕組みを構築していく必要がある。

都市経済学者リチャード・フロリダが、「文化的蓄積度の高さ、寛容な都市風土が、多様な価値観の醸成を促し、イノベーションと経済発展が起こる」と唱えた観点から、本委員会では以下の活動を実施し、「創造的で革新的な国際文化経済都市・京都」に向けた経済成長のありようについて考察した。

1. 第1回委員会（オープン委員会・平成27年9月14日）

「京都の更なる魅力向上へ」—— 歴史に学び 現在を考え 未来を創る ——

門川 大作 氏

（京都市長）

2020 年をターゲットイヤーとし、地域経済の振興や文化創造に対する京都市の取り組みについて、門川大作京都市長にご講演をいただき、その後、意見交換を行った。

京都市の地方版総合戦略（「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略）では、“こころ”を重要視し、現代社会とは異なる文化（非日常⇔創造性）が息づく京都ならではのビジョンを描いている。

門川市長からは、「京都の特性として、ものづくり（物質文化）、ものがたりづくり（精神文化）が、京都人氣質（感性、巧み技、知恵）を高め、融合、進化、継承、大学などが相互に絡み合い、創造・発展を繰り返してきた。そうして生まれる“新たな文化”や“知”を創造し、世界におけるクリエイティブ人材が活躍する『創造都市・京都』の実現にチャレンジしていきたい」と展望を語られた。

文化庁の京都移転については、「京都は、合理性を重視せざるを得ない東京とは対局にある。文化庁を京都に移転する意義は、『政治・経済』（東京）と『文化』（京都）の双眼構造で日本を創生していく観点からも極めて有効に機能する」と移転誘致への意気込みについて強調された。



（左）「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略について講演される門川市長



（右）京都の現状課題について、門川市長と真正面からディスカッションを実施

2. 第2回委員会（オープン委員会・平成27年11月11日）

「京都府地域創生戦略・京都流地域創生」

山田 啓二 氏

（京都府知事）

講師にお招きした山田知事からは、冒頭に「少子高齢化、首都圏への一極集中など、国内が抱える社会問題は、いずれもステレオタイプ化された価値観の認識から生まれているのではないか」と問題提起された後、京都府の地域創生戦略「京都流地域創生」についてご講演をいただいた。

現代の日本は、当たり前であった価値観そのものが変わるパラダイムシフトの時代であり、大きく社会構造が変化するなか、イノベーションを地域から生み出すためには、固定化された価値観を打破し、柔軟に地域構造にあった価値観へと見直すべきである。

（Uber のシステムを活用した有料配車サービスが、京都府京丹後市でスタートした事例を紹介）

「単なる大量生産だけではなく、品質やデザインに付加価値を付け、ブランド化することこそが重要。そこには、学術や文化の力が欠かせない。京都府地域創生戦略により、固定化した価値観を柔軟に変容させ、「新しい文化・価値観」を創生し、日本の創成に繋げていく」と力強く語っていただき、その後、意見交換を行った。



（左）地域の文化力から生まれた価値観が、経済を活性化すると講演される山田知事



（右）講演後のディスカッションでは、活発な意見交換がなされた

3. 第3回委員会（平成28年2月12日）

「文化と芸術が経済のイノベーションを創り出せるのか？」

—— 21世紀を牽引するのは「文化」の力か？ ——

谷口 正和 氏

（㈱ジャパン ライフ デザイン システムズ・代表取締役社長）

情報社会の変化が複雑に交差する時代において、2020 年は日本国内における転換期にあたる。講師にお招きした谷口正和氏からは、「社会の変容を捉え、許容する『動態視力』を高めるために、多様な情報からアイデアを受信し、京都ならではの地域資源を文化力によるクリエイティブ性へと活かすべきである。そのことが、都市全体としての魅力を再発見することに繋がり、都市力を内外に発信するミュージアム構想に繋がる」とご講演をいただいた。

「変化をポジティブに応用できる柔軟性を磨き、価値観をパラダイムシフトすることが、イノベーションを創発し、新時代の創造に繋がる。そのためにも、京都の資源を活かし、世界より投資を受けるメカニズムを構築するべきではないか」と付け加えられた。



＊外からのニーズを内へ組み入れる方策が必要と語る谷口社長と意見交換の様子

4. 第4回委員会（平成 28 年 3 月 3 日）

「変化し続けるシリコンバレーと現地ジャーナリストが見る京都」

瀧口 範子 氏

（シリコンバレー・ジャーナリスト）

シリコンバレーの現地ジャーナリスト瀧口範子氏を講師にお招きし、「京都があるべき都市像」を、世界のクリエイティブシティと評される米国シリコンバレーの最新事情と照らし合わせ考える機会とした。

急激な速さで移り変わり、交流を促す環境が自然と整う開放的な都市シリコンバレーに在住するジャーナリストが、京都をどう見ているのか？また、京都の文化的要素と世界的なクリエイティブシティが繋がる可能性についても併せてスピーチいただいた。

講演では、「変化し続けるシリコンバレー」と題し、変化する3つのビジネス体系について、以下を挙げられた。

- ①Uber、Airbnbなどを事例にC2Cを意識し、社会と融合したシェア経済の促進が加速
- ②既存産業への挑戦（フィンテック・ヘルステック・エデュテック等）

- ・スタートアップ育成や成長を、チーム単位で知恵、アイデアを共有し合い、アクセラレートする場の提供が増してきている

③企業の考え方

- ・製品の開発途上であっても、一旦公表し、ユーザーのフィードバックを得ながら断続的にサイクルを循環させ、機能付加する考え方の変化(≒オープン・イノベーション)

シリコンバレーの根底には、『未来がわからなければチャレンジし、自らがつくればよい』と提唱したP C開発者（アラン・ケイ）のフロンティア精神がある。2020 年に向け、京都がシリコンバレーに倣うのではなく、蓄積された文化資本を活かし、決してキャッチアップされない経済的イノベーションについて、後に本委員会として「京都型エコシステム」として議論するきっかけの委員会となった。

○『京都』と『シリコンバレー』の共通項

- ・他都市では真似のできない技術力
- ・都市単位としての魅力
- ・デザイン、マインドフルネス（今この瞬間に集中）への関心度の高さ
- ・寛容性には差があるが、見に行くより、来てもらう都市環境



（左上）シリコンバレーのエコシステムに関心を寄せる参加会員

（右上）瀧口氏の投影スライド：チームでアイデアを共有し合う場が自然発生的に起こる

5. 第5回委員会（平成 28 年 6 月 27 日）

「伝統技術とメディア・テクノロジーの融合する未来」——京都・西陣織と YCAM のコラボレーションの取り組み——

阿部 一直 氏

（公益財団法人山口市文化振興財団「山口情報芸術センター（YCAM）」・副館長 主任キュレーター）

山口市にある日本唯一の公立メディアアートセンターYCAM には、世界的に優秀な人

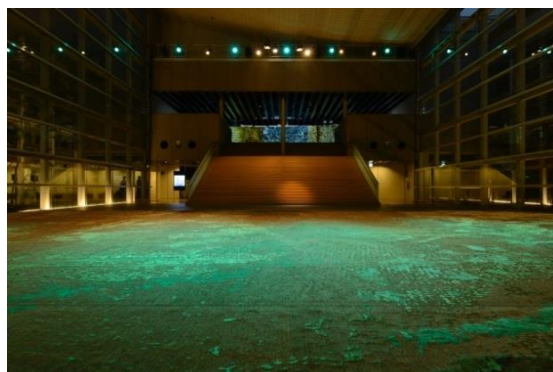
材が多数流入してきており、ニューヨークとの知識連携も生まれ始めている。メディア・テクノロジーを切り口に、クリエイティブ度を高め、域内の人材が地域課題を共有することで、都市の再発見や創造性の発信に寄与している。ハイテクノロジーとアートやデザインの相乗効果について、京都・西陣織(株)細尾と YCAM のコラボレーションによるジャガード織絨毯のデジタルソフトウェア共同プロジェクトを実例としてご説明をいただいた。

講演では、職人技、伝統技術と ICT のどのような融合が可能かを模索された経緯とともに、メディア・テクノロジーと融合して生まれた西陣織素材の新たな価値創造について強調された。

機能や制度により規定、固定化されるのではなく、次代とともにフレキシブルに更新される自由で寛容な環境、フラットな世界観こそが、自由な発想を生み出すしくみであると講演をまとめられた。

※メディアアート

アートの表現に新しい技術的発明を利用する、もしくは新たな技術的発明によって生み出される映像、あるいは電子音楽などを使ったアートカテゴリーの総称。



(左) 伝統技術とハイテクノロジーの自由な発想による融合で、西陣織の素材として新境地が生まれたと語る阿部氏

(右) トライ・アンド・エラーから生まれた(株)細尾とのコラボレーションによる巨大な絨毯
「未来の公園」 インスタレーション

6. 第6回委員会（オープン委員会平成 28 年 7 月 19 日）

「公益資本主義による成長戦略」— 21 世紀の資本主義設計図 —

原 丈人 氏

（一般財団法人アライアンス・フォーラム財団・代表理事／デフタパートナーズグループ・会長）

過当競争のなか、短期で利益のみを追求する欧米型金融資本主義ではなく、有用な企

業を生み出す経済システムを作り出すことこそが、世界の成長エンジンとなり、国内に新たな基幹産業（イノベーション）を生み出すことに通じる。

講師には、内閣府本府参与も務める原丈人氏をお招きし、21 世紀における資本主義経済のあるべき姿、そして、新興国経済を視野に入れながらこれらの地域とどのように向き合っていくのかをテーマにご講演をいただいた。

先進各国には、最先端技術を核とした多くの大企業がある。しかし、大企業では、革新性が生まれにくいのが各国共通の悩みで、真にクリエイティブな革新的技術を扱っている企業は、中小企業であることが極めて多く見受けられる。一方、大企業は、革新的な中小企業を吸収し、生き残っていく傾向が見られると持論を展開。

原丈人氏からは、2020 年に向け本委員会へ、以下の問題提起をいただいた。

- ・2000 年以降、手っ取り早く儲かる企業の動きが、企業のイノベーションを阻害してはいないか。
- ・優遇税制や誘致活動がなくとも、世界の起業家たちが国内に集まる仕組みをどう構築していくのか。
- ・技術や科学的技術のタネをもった学者や起業家らが、日本に集まるための諸方策が日本の成長戦略に大きく影響を及ぼすのではないか。

最後に、21 世紀の経済成長を支える新・資本主義の仕組みを作り上げていくことで、「企業は社会のものとしてより良い製品やサービスを世に提供することに繋がる。そして、健全な資金と収益が得られ、社会の発展が導き出される。その概念『公益資本主義』こそが、社会に対してイノベーションを誘発する力になるのではないか」と講演を締めくくられた。



*公益資本主義の概念をもとに、世界の起業家たちを国内に集める仕組みが必要と語る原丈人氏

7. 第7回委員会（平成28年9月5日）

「京都における文化イノベーションとビジネス」——文化都市のグローバル化戦略を見据えて——

村山 裕三 氏

（同志社大学大学院ビジネス研究科・教授／本委員会・アドバイザー）

本委員会アドバイザーである同志社大学大学院の村山裕三教授より、「京都における文化イノベーションとビジネス」と題し、京都の江戸期、明治期、現代における文化イノベーションの事例について、以下ご講演をいただいた。

・江戸期の文化イノベーション

京焼色絵陶器 野々村 仁清 「芸術を事業化・商品化へ」

陶器の新たなコンセプト形成 → 出会い（金森 宗和／飛騨藩主の息子） → 新たな文化（色絵陶器）の確立 → 継承・ビジネス → 幕府、宮廷から富裕商人へ普及

・明治期の文化イノベーション

日本庭園（無鄰菴） 7代目 小川 治兵衛 「開放的庭園のありよう」

禅寺など異なる庭園の新たなコンセプト（開放的、素、回遊もてなし、疏水から水を引く） → 出会い（山縣 有朋／長州藩出身） → 新たな庭園文化 → 別荘としての文化的投資（富裕層）⇒ 明治期リーダーに普及（賓客・もてなし）

・現代の文化イノベーション（進行中）

川邊祐之亮（友禅作家）、ツトム・ヤマシタ（ミュージシャン）「友禅の煌びやかさからの脱却」

友禅の不必要な飾りなどを取り除き、物事の本質「素」に近づき、人の作為が入らない音の波動による友禅染めを試みる。JAXA（宇宙航空研究開発機構）に、染色工芸デザインを持ち込み、無重力空間における友禅で染めた桜が舞う風景を3D動画で撮影するなど、友禅の新たな創造性にチャレンジ。

京都では、外からのアイデア、人の流入が融合することで新しい文化を創り、ビジネスを生み出してきた。京都が都市としてのグローバル化戦略を進めるうえで、世界に類のない文化資本（目に見える文化、目に見えない文化）を活用したイノベーションを起こすためには、R. フロリダが唱える3T（Technology、Talent、Tolerance）との共通項が見られる。国内外からの多様で柔軟なアイデアを実現できるのが、京都の職人技（Technology、Talent）であり、そのためには寛容性を広げ、多様で開放的な関係による化学反応を起こすことが文化イノベーションの大きなカギとなる。

最後に、村山教授からは、「京都の職人技に投資するビジネスのありかたを考え、富裕層がいかに文化資本へと投資するのか、その仕組みを考えるべきである」と本委員会へ提起いただき、そのためには、①アイデア、コンセプト、②積極的な文化資本への投資、③それを牽引するプロデューサー（コーディネーター）の役割が、京都にはまだまだ不足していると指摘された。

また、「文化都市・京都」のグローバル化を進めるためには、「東京オリンピック・パラリンピック、インバウンド、外資系ホテル（外貨資本の流入）等の背景をもとに、京都の文化資本はどう対応するのか、特に国内外からの人、投資の流入策が喫緊の課題であり、そこから派生するイノベーションが大いに期待される」と締めくくられた。



＊京都のグローバル戦略には、外からアイデア、資本、人の流入が不可欠と語る村山教授

●文化イノベーションのためには

- ・①アイデア、コンセプト
 - ・②職人技
 - ・③資金
 - ・④プロデューサー
- ・京都の強みは、②職人技にあり、①③④は、少し寂しい
・①③をいかに京都に引きつけるか？－京都経済同友会のテーマ

●外からの人の流入と職人

- ・外からの人が持つ新たな考え、コンセプトなどが、文化イノベーションを引き起こす
－フロリダの3Tと共通点
(内外のTalent、Technology－職人、外からの人を受け入れるTolerance)
- ・外からの人のアイデアを具現化できるのが職人
- ・外からの人と職人の化学反応が成功の鍵
(宗和－仁清、山縣－治兵衛、ツトム－川邊)

＊村山教授の投影スライド：「文化イノベーションへの条件」

8. 第8回委員会（オープン委員会・平成28年10月19日）

「Culture induced Innovation 文化が革新を創造する——伝統と革新」 スポーツ・文化・ワールド・フォーラム（京都市武道センター旧武徳殿）

パネリスト

- 細尾 真生 氏（本会・副代表幹事／2020年委員会・委員長／(株)細尾・代表取締役社長：日本）
エリック・ラジェンドラ 氏（金融コンサルタント・アドバイザー：スリランカ）

スプツニ子 氏（現代美術家／マサチューセッツ工科大学メディアラボ・助教：米国）
トーマス・リッケ 氏（OEO STUDIO デザイナー／クリエイティブディレクター：デンマーク）

世界で活躍されるクリエイターらに加え、本会を代表し細尾副代表幹事（本委員会・委員長）がパネリストとして登壇し、①文化からイノベーションを起こすために必要な着眼点、②文化イノベーションが経済活動にどのような影響を与えるのかをテーマとしてパネルディスカッションを開催。

このフォーラムは、2020 年東京オリンピック・パラリンピックへ機運を高める国際会議として政府が主催したもので、世界のアーティスト、スポーツ、政治、経済関係者らが集い、スポーツと文化による産業振興や地域活性化、スポーツ普及促進策について議論が交わされた。

細尾副代表幹事は、「文化は、生活様式を変える力がある。世界との交流を通じ、経済人も、国内外問わず多様な文化・芸術を受信し、地域振興や新産業の創出などに活かすべきである。文化が経済のイノベーションの起点となる」と主張され、文化イノベーションの事例として、クラゲの遺伝子を蚕の遺伝子に移植するバイオテクノロジーと京都西陣織の伝統技術が融合した光るシルクによるテキスタイルについて説明された。

各パネリストからは、「文化を理解し、その文脈を理解することが成功するイノベーションに繋がる」、「イノベーションを起こすためには、多様な人とコミュニケーションをする能力が不可欠」などの意見が交わされ、同じくパネリストとして登壇した現代美術家で、MITメディアラボの助教を務めるスプツニ子氏からは、「日本は国外から見れば、閉鎖的で文化の積極的な発信、多文化との交流が総じて欠けている。個々の日本人が勇気をもって、新境地へと踏み出すべきだ」と発言があった。



＊人の豊かさが満たされた現代社会では、技術力、産業力以上に、世界の多様な文化力を寛容に受け止めることが必要と語る細尾副代表幹事とパネルディスカッションでの様子

9. 第9回委員会（平成 28 年 10 月 20 日）

「Culture induced Innovation（文化が革新を創造する）——伝統と革新」

スプツニ子氏（現代美術家／MIT メディアラボ・助教）

スプツニ子氏からは、蚕の遺伝子組み換え技術により開発された光るシルクを用い、西陣織で織り込んだドレスの制作について、「勇気をもって先端科学や伝統や文化を繋げることで新しい価値が生まれた。光るシルクの遺伝子研究については、“はみだす力”による後押しこそが、蛍光たんぱく質の遺伝子組み換えに成功できた要因だ」と試行錯誤を繰り返したエピソードなどを交え、その制作過程について紹介された。

イノベーションを起こすためには、「異分野と繋がる勇気が必要。周囲から不信に思われても突き抜けることが大事。京都には先端技術、伝統技術、国際性もあり、繋がる場所としては最適。京都には、高いデザインを誇る文化財もあり、創造性を深める潜在力が極めて高い。しかし、遊び心が極めて無さ過ぎる。想像もつかないことを楽しむことも必要だ。」とコメントした後、京都から創造性を世界へ発信するためには、「繋がる勇気」、「気にしない勇気」、「見守る（許す）勇気」が必要だと纏められた。



（左上）スプツニ子氏との意見交換の様子

（右上）スプツニ子氏の投影スライド：

Tranceflora Exhibition in London' s Victoria & Albert Museum (2016. May)

（左）スプツニ子氏の投影スライド：

Technology Meets Crafts 「電子デバイス×テキスタイル」

10. 第10回委員会（平成28年11月30日）

「『京都をiPSの都に』——京都発オールジャパンを目指して」

村山 昇作 氏

（株式会社 i P S ポータル・代表取締役社長／本会・会員）

「iPS細胞の研究は京都でないと生まれなかったのか」。であれば、「京都の何がそうさせたのか」。都市とイノベーションの関係、文化と先端研究の関係について、iPSテクノロジーの新たな活用に向け、創薬・再生医療のソリューションを発信するiPSポータルの村山昇作氏をお招きしご講演いただいた。

村山氏からは、都市とイノベーションの関係性について、米国におけるイノベーションの集積となる都市条件として、以下を挙げられた。

- ・有名大学・・・大学があるだけでは不十分
- ・文化、アート・・・優秀なクリエイターらを惹きつける

しかし、上記については、あくまで十分条件に過ぎず、シリコンバレーを見ると、スタンフォード大学らの有名大学は、1970年代は一つの地方大学に過ぎなかった。当時、周り一体は果実園など農業地帯でもあったことから、人を惹きつける文化、アートの要素は都市には充満していなかった。

ともするとキーとなり得るのは、スター研究者の存在と役割ではないか。その存在がその都市に色濃ければ、自然とその研究者が切り拓いた分野に関する企業群が集積していく。京都に置きかえれば、スター研究者（ノーベル賞受賞研究者ら）が存在し、一流大学、文化・アートもある。新たなイノベーションを引き起こす都市としての条件は十分に満たしている。

iPSの研究は、数少ない有望な新規投資分野であり、多くの企業が参入することで、日本経済を再び成長軌道へ乗せる可能性を秘めている。iPS細胞の研究、事業化については、京都が世界をリードできる数少ない分野の一つであり、同社としては、行政、経済界、大学など伝統産業から先端産業に至る多くの企業群にビジネスチャンスを提供し、京都へ創薬・再生医療への投資を呼び込みたいと語られた。



* iPS分野は、日本経済を再び成長軌道に乗せ、京都が世界をリードできる領域と語る村山社長

11. 第11回委員会（平成28年12月12日）

「京都文化行政の未来についてダイアログ ― 文化・芸術の発展による都市創生に向けて」

平成28年3月、文化庁の京都移転が正式に決定し、京都における文化行政は全国各地より注目を浴びることとなる。東京一極集中から脱する省庁移転の象徴としての意義を踏まえ、この度見直される京都市の文化政策「第2期京都文化芸術都市創生計画」をもとに、行政関係者らと交え、以下のテーマでディスカッションを開催した。

① 京都における芸術家（アーティスト）という文化的資源を活かすための経済的方策について

（意見）

- ・蓄積された伝統文化の継承的発展や新たな芸術的価値の創出などと既存産業と融合を図ることで、現代事例を導くことが第一歩。その積み重ねが、創造性と活力に溢れた人材や都市環境を生み出すことに繋がり、市民、企業（経営者も含め）に文化へ深く関わる意識が芽生えるのではないかと。
- ・世界に向けて発信できる文化を育成するためには、アーティストに寄り添った創造的な支援、環境整備を行うべきではないかと。
- ・文化、芸術分野への支援者の創出のために、様々な方法によって寄付の意義を広く知らしめる取り組みを行っていく必要がある。文化への投資策は、決して経済的支援に限らず、さまざまな方法を検討していくべきではないかと。
- ・税制への取組も視野に入れるべきではないかと。

※「1% for Arts」:

公共施設等建築物に対し、施工費用の1%を課税し、芸術表現のための経済的機会の創出などを支援

- ・文化、芸術によるビジネスモデル（文化、芸術×産業＝“芸産”連携）を促進するべきではないかと。
- ・企業の文化度レベルを認証する制度を設計してはどうか。

② 京都における企業が文化的資源に投資するための方策について

（意見）

- ・京都の文化、芸術への投資意欲は極めて弱く、地元企業においてもメセナ意識は消極的。大阪では、アーツサポート関西など、市民の力で関西のアート、文化をサポートし、アーティストを育てていくための文化活動支援が充実している。
- ・芸術家を補助金で支援するのではなく、パトロンをつける仕組みが必要。
- ・“芸産学”で京都でしかできないモデルを各地に発信し、文化への投資を呼び込むこ

とで、企業価値を高め、経済に循環するエコシステムを構築すべきではないか。

③ 京都における多様な文化交流（文化イノベーションを創るネットワーク）を促進する方策について

（意見）

- ・企業のリソースで文化体験プロジェクトを企画し、各社員らに文化へ触れる機会をつくる。文化プログラムを各企業、都市で企画する機運を高める必要がある。
- ・若手アーティストが活躍できる場を増やすためにも、アーティストと企業経営者との交流事業を進め、マッチングできるモデルケースをつくるべきではないか。
- ・経済人こそが、芸術を目利きする力を磨き、新たな芸術的価値の創出、促進に繋げ、先進事例を導くことが必要ではないか。

京都市の「第2期京都文化芸術都市創生計画」へのパブリックコメントとして、上記内容を取りまとめ、本委員会として意見提出を行った。



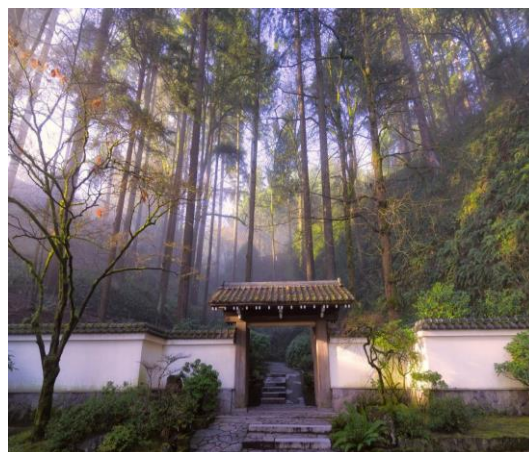
※行政担当者らと交え、京都の未来の文化政策についてディスカッションを実施

12. 第12回委員会（イノベーションと大学を考える委員会と共催：平成29年1月31日）
「The City of Portland & The Portland Japanese Garden: A Model for Public-Private Cultural Partnerships」
スティーブン・ブルーム 氏（ポートランド日本庭園・CEO）

ポートランド日本庭園は、1963年の開園以来、日本の文化や精神性を伝え、教育の場とともに、個々を豊かにし、思想を深める場として、国外で最も伝統的な日本庭園と呼ばれる。

スティーブン・ブルームCEOからは、「ポートランド日本庭園は、その文化的な価値を認める多様なパートナー（パトロン）により支えられており、異なる文化や人々の思想などを柔軟に受け入れ、国際的な交流を繋ぐ懸け橋としての文化的空間の役割を果たしている。パートナーとともに、日本庭園というレガシーを継承し、地域そしてグローバル・コミュニティを豊かにすることが、ポートランド日本庭園での責務である」と講演された。

また、庭園における理念として、①ただ日本庭園を楽しむだけでなく、日本文化や芸術に関して、より深い理解を深める機会を提供する、②伝統芸術としての日本庭園を守るために、日本文化と併せ、日本の造園技術を惜しみなくリスペクトすることを行っている、③日本庭園の本質を通じて、来園者の創造性を高めることを掲げていると説明された。



（左上）価値を認めるパートナーシップの重要性を強調されるスティーブン・ブルームCEO
（右上）スティーブンCEOの投影スライド

13. 第13回委員会（平成29年3月7日）

「文化が元気に働くために ― Ask what YOU can do for ART」

大原 謙一郎 氏

（公益財団法人大原美術館・名誉理事長）

大原氏からは、文化庁が、京都への全面移転を正式決定したことを踏まえ、「果たして京都が国内の『真の文化首都』として相応しく機能するのか」、地域における民の活力により設立された公益財団法人大原美術館の歴史を事例に、「文化が元気に働くために」と題し、文化・芸術の力が源泉となり、地方創生、経済活性化に繋がるとご講演をいただいた。

大原美術館（倉敷市）では、文化、アートを通じ、居心地が良く、開かれた場を提供している。そうした空間から、創造的なアイデアが生まれ、自由なインスピレーションが起こり、クリエイティブな息吹が生まれることに繋がる。「文化・芸術・人文学（人文知）」は、決して無力ではなく、世界で事業を創造する多くの研究者、開発者は、文化に対する深い理解と洞察、造詣を持った知性人がほとんどであり、その力は、社会の知性を支えると同時に、事業をクリエイトする力の源泉ともなる。

近年、インバウンドで賑わいを見せる京都において、京都が主導し、日本の文化が磨かれ、京都の働きによって日本の文化が厚みを増して世界に発信されたのか。答えは、NOではないか。文化庁の京都移転に伴い、国内外の多様な文化を受け入れる都市として、それらの文化を育て、守り、世界に知らしめる「真の文化首都・京都」としての新たな経済モデルを構築してもらいたいと、大原氏が幼少時に育った京都へ力強いエールをいただいた。



（左）文化、芸術の力は、都市のDNAとなり得ると語る大原名誉理事長

Ⅲ. おわりに

「文化と経済のエコシステム」の構築に向けて

本委員会が検討してきたように、近年、世界各国では、創造性の観点から都市はどのような独自の発展をめざすべきか、また、文化・芸術のもつクリエイティブ性をいかに活かすべきかの考察が行われてきた。そして、イノベーションによる競争力の獲得が、都市経済の成長を左右する主要因であるという認識が深まっている。また、文化資本の有効活用により、人々の感性と創造力を高め、新たなイノベーションを引き起こすことにより、社会を豊かにしていくことができるとの認識も定着しつつある。

このようなグローバルな環境から考えると、京都がもつ、多種多様な才能と技術による文化集積の重要性が浮かび上がってくる。蓄積された文化資本を有効活用する手段を見出し、クリエイティブ度を高め、それを育み、広く発揮させる経済の仕組みづくりが極めて重要で、その成果を市民社会に還元することにより文化資本に一層の厚みをもたせることができる。グローバルでオープンな文化交流を通じ、言語の違いを乗り越え、ジャンルを問わず多くの人々に文化資本へのアクセスの機会を拡げることは、都市の寛容性を深めることにも繋がる。

時代は刻々と変化しており、文化を「経済的に豊かになったから許される贅沢物」ではなく、「経済発展の源泉そのもの」ととらえる時が到来したと考えるべきである。すなわち、文化はもはや経済的なコストではなく、むしろ文化が経済成長を促し、経済が文化に支えられうる時代となってきたと言える。すなわち、「文化」を「経済」と切り離した存在としてとらえるのではなく、経済社会、あらゆる公共政策、市民生活社会に深く組み込まれる要素として考えるべきと言えよう。このような意識改革が、今、経済人に求められている。

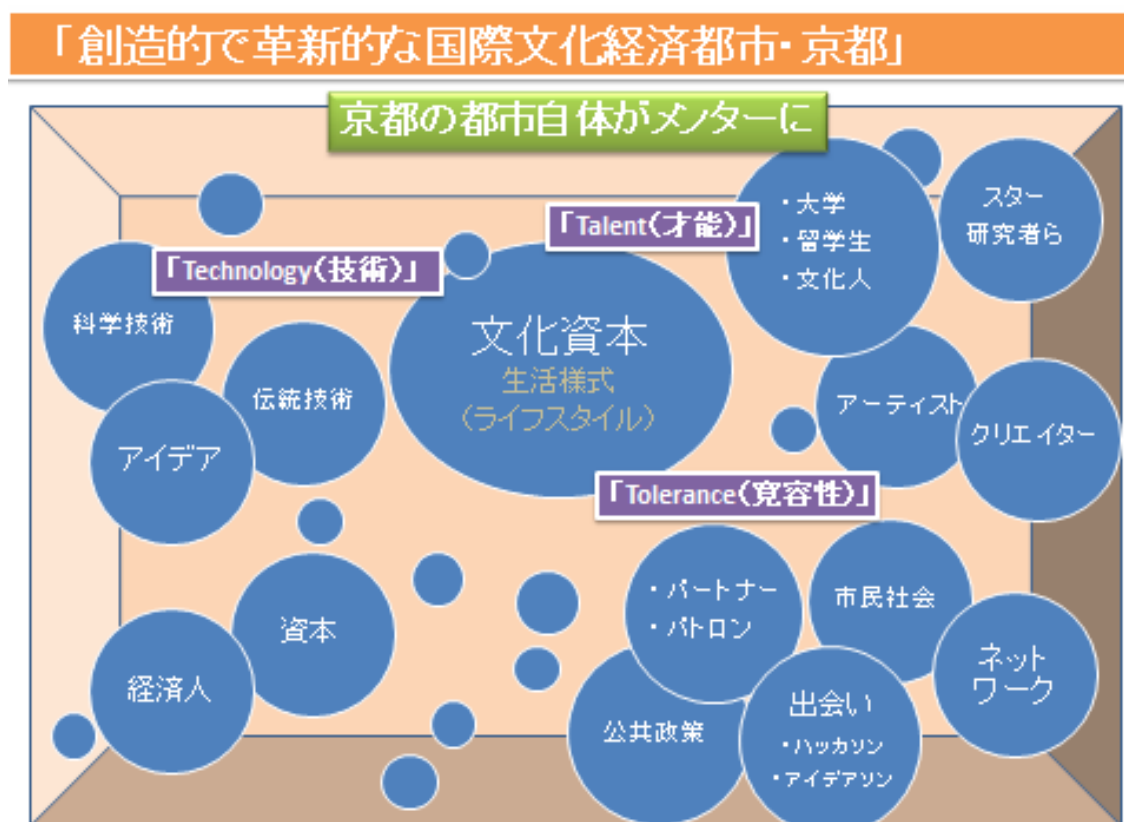
「創造的で革新的な国際文化経済都市」を実現するためには、京都全体を巻き込んだ取り組みが必須となる。次頁で図示したように、京都には、科学技術、伝統技術、大学、文化人、スター研究者、アーティスト、クリエイター、パトロンなど、クリエイティブ都市の要素となる多くのパーツが存在している。しかし京都の欠点は、これらの多くのパーツをもちながらも、それらが個々の活動の域を出ず、エコシステム化されていないために、都市の潜在力が十分に活かされていない点にある。

このような欠点を解消しつつ、「創造的で革新的な国際文化経済都市」に向かうために必須となるのが、「文化と経済のエコシステム」である。米国で成長が目覚ましい都

市は、我々が研究したサンフランシスコ（シリコンバレー）、ボストン、ポートランドの例を待つまでもなく、いずれもが都市独特のイノベーション・エコシステムを構築している。本委員会でも明らかになった最も重要な点がここにあり、京都でも、文化と経済を連鎖させる独自のエコシステム構築が急務であるとする。

以 上

○ 参考



※2020 年委員会にて作成

平成27～28年度 2020年委員会 委員名簿

※平成29年3月現在（敬称略）

委員長

細尾 真生 (株)細尾 代表取締役社長

副委員長

池坊 専好 (一財)池坊華道会 副理事長

上村多恵子 京南倉庫(株) 代表取締役社長

納屋 嘉人 (株)淡交社 代表取締役社長

八木 茂 (有)ワイ・イー・エス 代表取締役

担当幹事 (株)京写 代表取締役社長

大垣 守弘 (株)大垣書店 代表取締役

河内 誠 (株)ロマンライフ 代表取締役社長

岸 律子 (有)ケイ・アソシエイツ 代表取締役社長

西村 猛 西村公認会計士事務所 所長

渡部 秀敏 ワタベウェディング(株) 代表取締役会長

アドバイザー

村山 裕三 同志社大学大学院 ビジネス研究科教授

委員

赤畠 貞宏 (株)関西電業社 代表取締役社長

安道 大介 ワタキューセイモア(株) 取締役財務本部副本部長

石川 和子 (株)中蔵 専務取締役

石原 義章 (株)俵屋吉富 専務取締役

石丸 庸介 ・社団 石鎚会 理事長

稲本 進 野村証券(株) プライベートバンキング 京都オフィス 支店長

岩井 昌彦 (株)ハトヤ観光 取締役副社長

植木 修康 日本銀行 京都支店 支店長

上田 英 (株)ケーディエフ 代表取締役

内田 隆 京都青果合同(株) 代表取締役社長

内畑 一 (株)内畑 代表取締役社長

大倉 治彦 月桂冠(株) 代表取締役社長

大塚 直樹 アサヒビール(株) 京滋統括支社 理事 支社長

大槻 浩平

大西 正恭

岡田登史彦

岡野 真之

岡部 恒明

奥谷 智彦

奥村 浩二

勝見 昭

加藤 洋一

川口 聡太

上林 康二

岸本 京子

北尾幸吉雄

木村 光博

久保 貴裕

久保 善昭

熊谷 昌美

小寺 信義

小松 一道

小山 晃正

小山 俊美

雑賀 和彦

雑賀 貫剛

斎藤 茂

榊田 隆之

作宮 明夫

佐々木喜一

佐藤総二郎

里中 勝司

杉山 剛

高橋 英明

高橋扶二子

大槻ポンプ工業(株) 代表取締役社長

SMB C日興証券(株) 京都支店 法人 部長

ムーンバット(株) 相談役

(株)岡野組 専務取締役

(株)高島屋 京都店 執行役員店長

(株)サツマヤ奥谷 代表取締役社長

(株)京都東急ホテル 総支配人

丸近証券(株) 代表取締役社長

三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)

京都支店 執行役員支店長

(株)ブリッジコーポレーション 代表取締役

(株)お茶のかんばやし 取締役会長

京都電子工業(株) 代表取締役社長

(株)北尾吉三郎商店 代表取締役

(株)キャリアパワー 代表取締役

久保商事(株) 取締役部長

久保商事(株) 代表取締役社長

(株)熊谷次商店 代表取締役

ボウエイ(株) 代表取締役社長

みずほ証券(株) 京都支店 執行役員支店 支店長

(有)小山電工 代表取締役

(株)丸久小山園 専務取締役

サイガ(株) 代表取締役

N T Tコミュニケーションズ(株) 京都 支店 支店長

(株)トーセ 代表取締役会長

京都信用金庫 専務理事

オムロン(株) 取締役副社長

成基コミュニティグループ 代表兼最高経営責任者

(株)さとう 代表取締役社長

(株)響映 代表取締役社長

野村証券(株) 京都支店 支店長

(株)高橋本社 代表取締役社長

(株)ジールムカイモト 代表取締役社長

瀧井 傳一	タキイ種苗(株) 代表取締役社長	松山 吉之	(株)松山閣 松山 代表取締役社長
武田 知也	(株)テイスト 代表取締役社長	三輪 泰之	要建設(株) 代表取締役社長
武田 祐一	東京海上日動火災保険(株) 執行役員関 西営業第四部長	森口 浩紀	(株)JTB西日本 京都支店 執行役員 支店長
竹中 徹男	(株)清和荘 代表取締役	森瀬 正博	(株)京都総合経済研究所 代表取締役会 長
立木 貞昭	(株)京進 代表取締役会長	森田純一郎	吉忠(株) 社長室長
橘 宏	(一財)京都工場保健会 常務理事	柳田 耕治	(株)梓設計 常務取締役執行役員 企画部門代表
谷 明憲	谷・ 代表社員	山岡 祐子	(株)白川書院 代表取締役社長・編集長
谷孝 大	(株)フューチャースピリッツ 代表取締 役	山口 智啓	全日本空輸(株) 京都支店 支店長
土山 雅之	土山印刷(株) 代表取締役社長	山下 剛史	京阪ホテルズ&リゾーツ(株) 京都セン チュリーホテル 常務執行役員
中尾 俊博	光伝導機(株) 代表取締役社長	山本 恵	(株)アクティブ ケイ プロデューサー
中澤 隆司	(株)京都放送 代表取締役会長	横出 利之	(株)日本旅行 京都四条支店 支店長
長田 和子	(株)城南工建 専務取締役	吉田 忠嗣	吉忠(株) 代表取締役社長
中田光佐子	(株)パソナ 京都支店 支店長	若林卯兵衛	(株)若林佛具製作所 取締役相談役
中村 仁	(株)ジェイアール西日本ホテル開発 代 表取締役社長	渡邊 淳一	(株)電通 京都支社 支社長
中村 政温	中村公認会計士事務所 所長	豊田 博一	(一社)京都経済同友会 理事事務局長
中山 誠	(株)ジュピター 代表取締役社長	事 務 局	
西山まり子	(株)プラニ 代表取締役会長	今岡 久登	(一社)京都経済同友会 事務局次長
長谷部 斎	(株)竹中工務店 役員補佐	小松 麻未	(一社)京都経済同友会 事務局員
畑 正高	(株)松栄堂 代表取締役社長		
東 宗謙	(株)太鼓センター 代表取締役社長		
菱田 宏章	丸菱建設(株) 代表取締役社長		
平木 親臣	ワタベウェディング(株) グループ管理 本部長		
平林 幸子	京都中央信用金庫 副理事長		
平原 美則	SMBC日興証券(株) 京都支店 支店長		
福山 隆夫	京都駅ビル開発(株) 代表取締役社長		
藤井美保代	(株)ビジネスプラスサポート 代表取締 役		
藤原 敏治	イワモトエンジニアリング(株) 代表取 締役会長		
本多 立昌	(株)FPクリエーション 営業部部长		
本間 満	明清建設工業(株) 代表取締役副社長		
前田 剛	(有)前田珈琲 代表取締役		
前野 芳子	前野公認会計士事務所 所長		
松居 秀幸	松居産業(株) 代表取締役社長		
松岡 輝	京都中央信用金庫 常務理事		
松芝 慶明	都証券(株) 代表取締役社長		
松本 明	(株)地域計画建築研究所 取締役京都事 務所長		

一般社団法人 京都経済同友会

2020年委員会

発行 一般社団法人 京都経済同友会

京都市中京区烏丸通夷川上ル京都商工会議所ビル5階

TEL: 075-222-0881 FAX: 075-222-0883

URL: <http://www.kyodoyukai.or.jp/>